

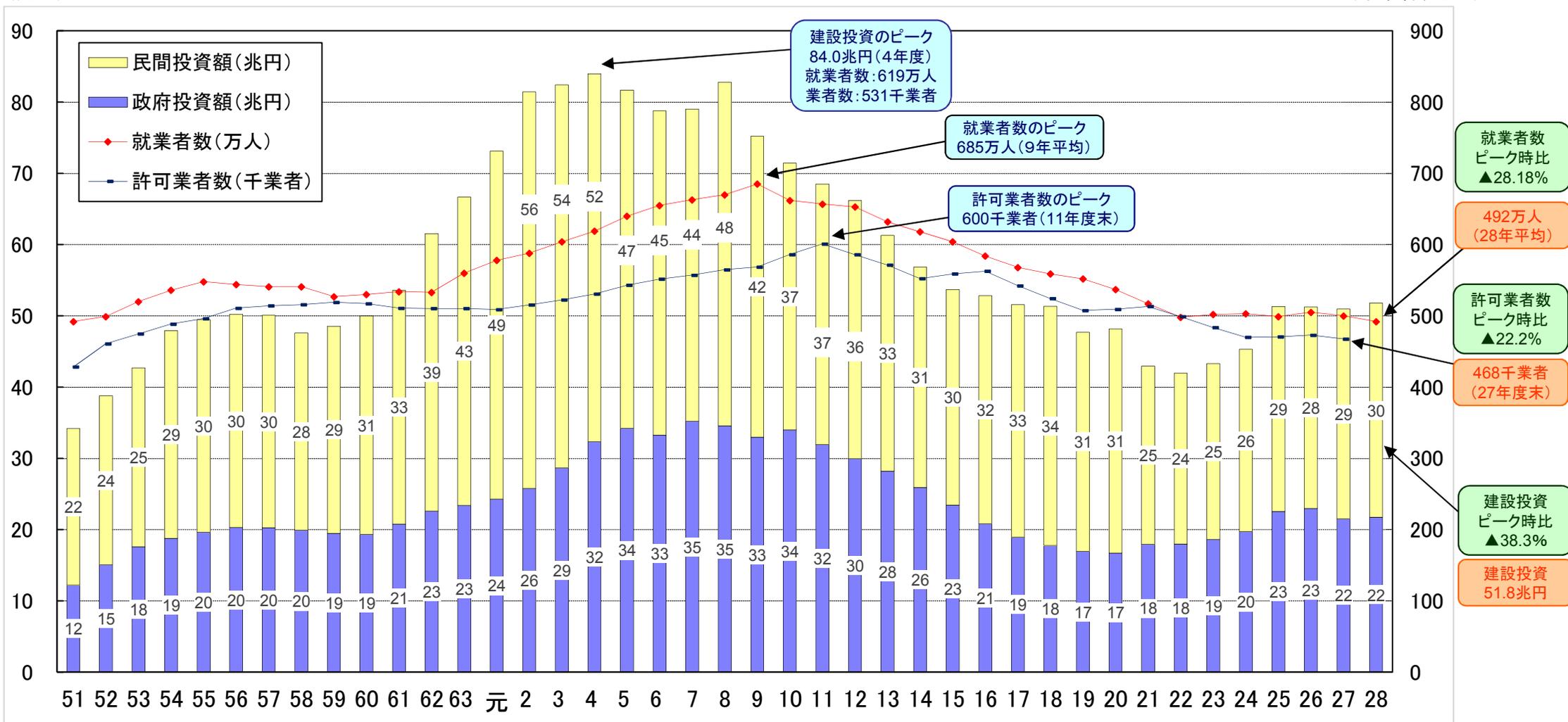
建設産業の現状

建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の4年度：約84兆円から22年度：約41兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、28年度は約52兆円となる見通し（ピーク時から約38%減）。
- 建設業者数（27年度末）は約47万業者で、ピーク時（11年度末）から約22%減。
- 建設業就業者数（28年平均）は492万人で、ピーク時（9年平均）から約28%減。

(兆円)

(千業者、万人)



注1 投資額については平成25年度まで実績、26年度・27年度は見込み、28年度は見通し

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

注3 就業者数は年平均。平成23年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

○ 土木工事は「公共発注」、建築工事は「民間発注」が太宗。

【土木 24.2兆円】

【建築 27.6兆円】



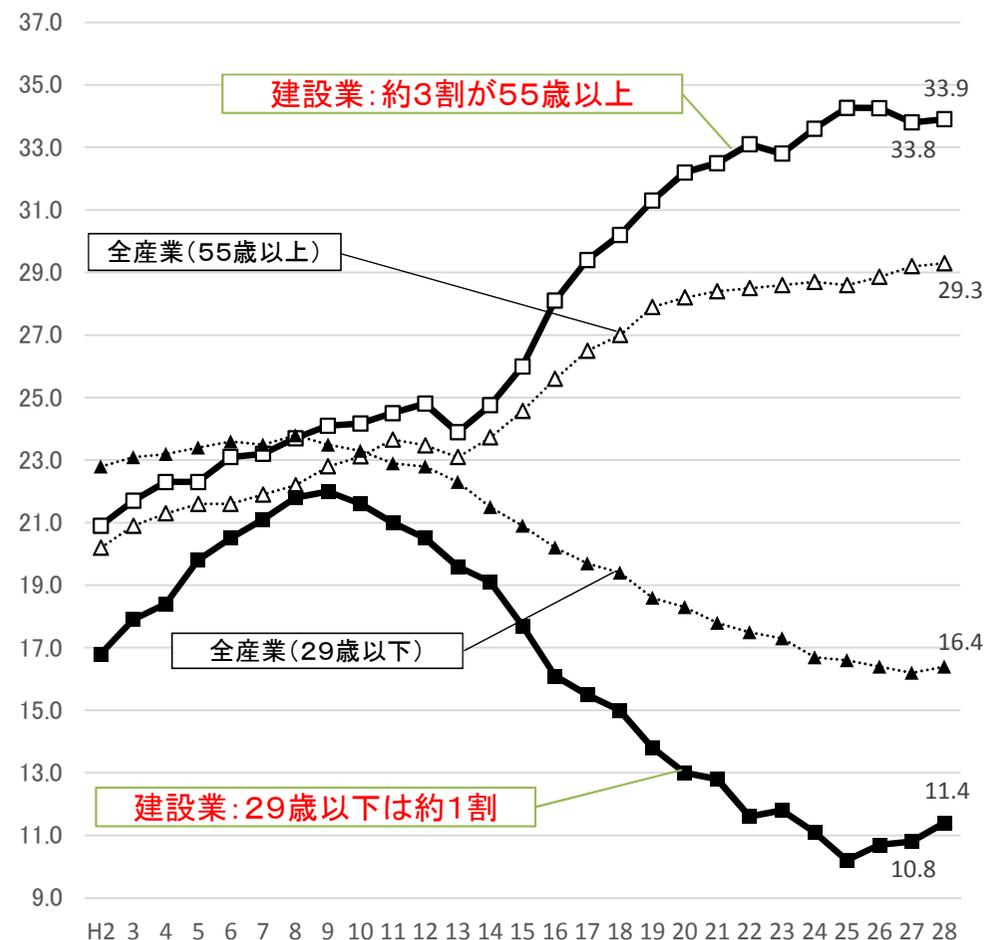
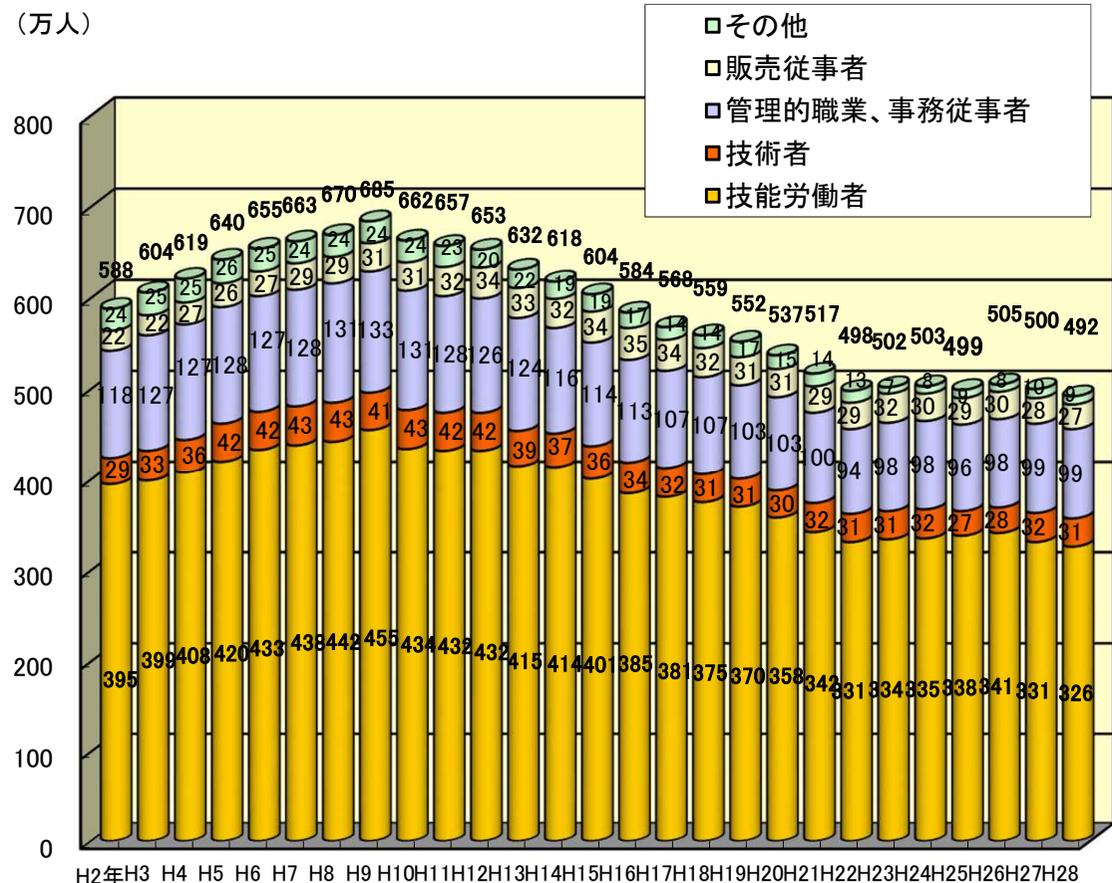
建設業就業者の現状

技能労働者等の推移

- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 492万人(H28)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 31万人(H28)
- 技能労働者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 326万人(H28)

建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
- ※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成27年と比較して55歳以上が約2万人減少、29歳以下は約2万人増加。

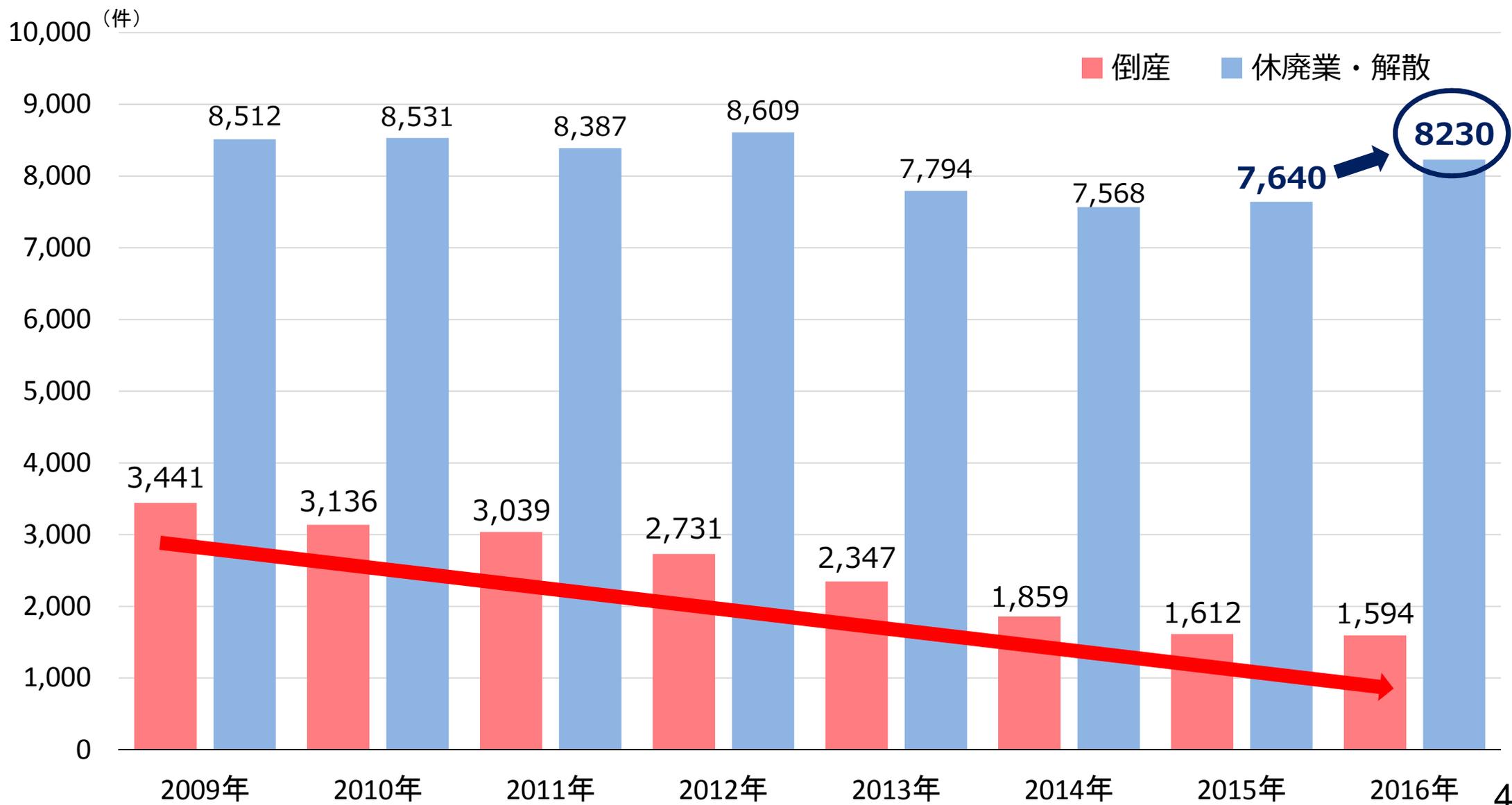


出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
 (※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

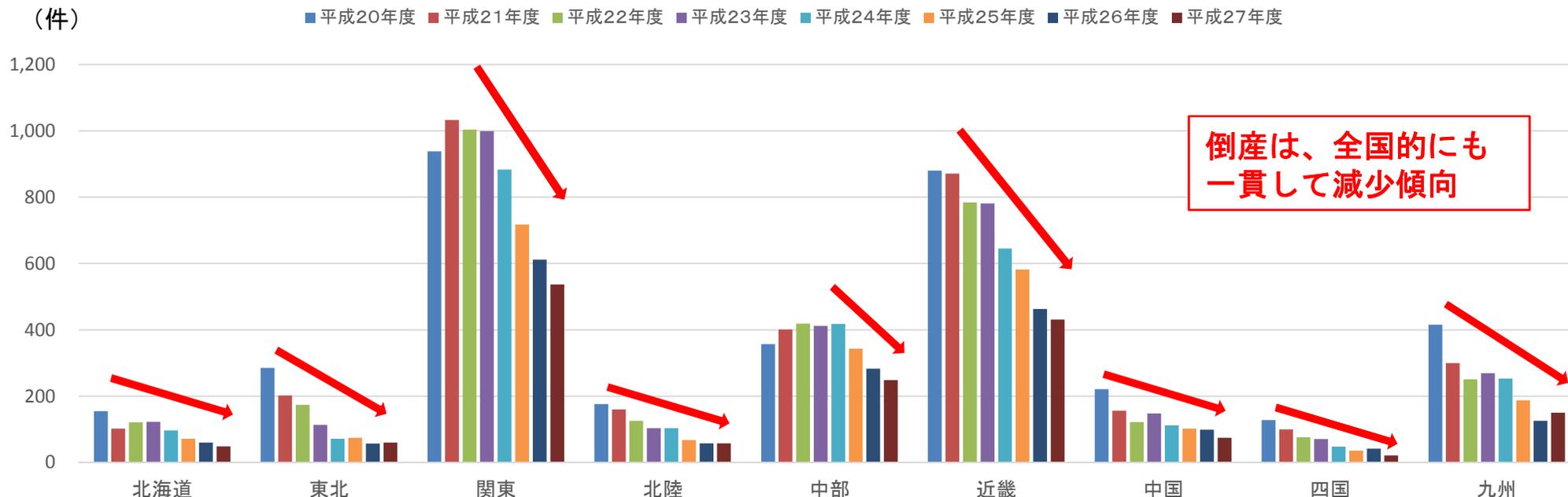
建設企業の倒産、休廃業・解散の動向

- 倒産件数については、近年、一貫して減少。
- 他方で、休廃業・解散については、足許では増加の動き。



(参考)建設業者の倒産件数の推移(ブロック別)

建設業者の倒産件数(ブロック別)

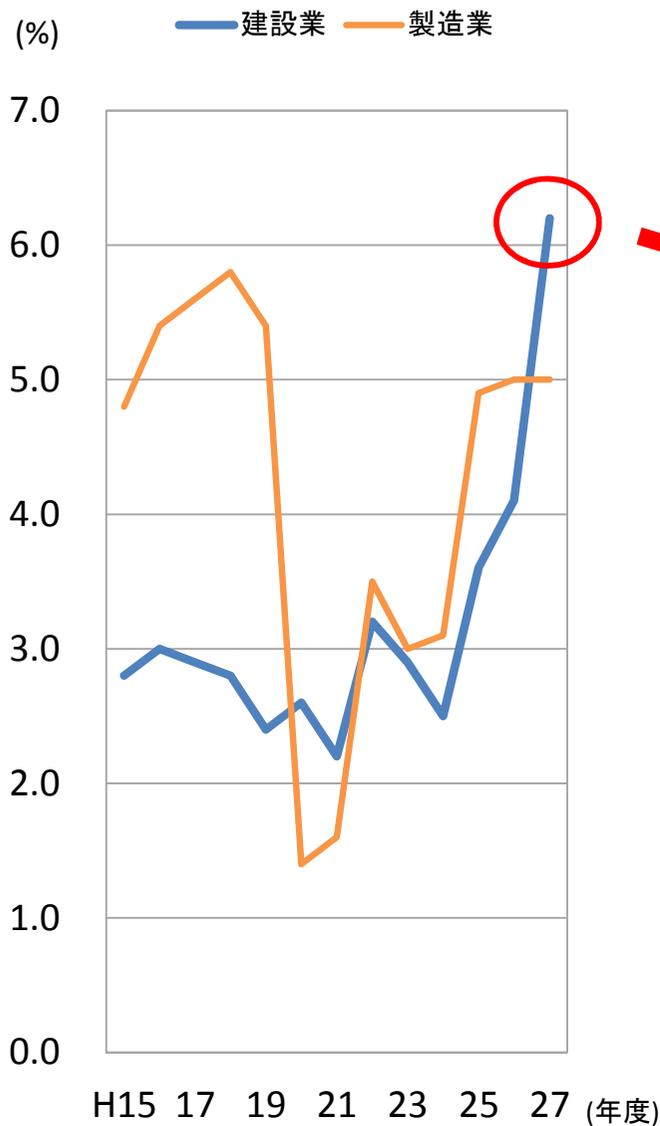


		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
北海道	建設業	155	31.4%	102	29.5%	121	35.5%	123	35.0%
	全産業	494		346		341		351	
東北	建設業	285	36.6%	202	32.9%	174	31.5%	114	28.4%
	全産業	779		614		553		402	
関東	建設業	938	20.0%	1,033	21.1%	1,004	22.8%	999	23.0%
	全産業	4,700		4,895		4,395		4,342	
北陸	建設業	176	36.4%	160	33.9%	126	34.3%	104	27.9%
	全産業	484		472		367		373	
中部	建設業	357	25.7%	401	26.2%	419	27.5%	412	26.5%
	全産業	1,391		1,529		1,526		1,556	
近畿	建設業	880	26.3%	871	26.1%	784	26.5%	781	26.7%
	全産業	3,344		3,331		2,954		2,923	
中国	建設業	221	33.9%	156	32.5%	122	30.7%	148	30.6%
	全産業	651		480		398		483	
四国	建設業	128	39.4%	100	33.6%	76	33.2%	71	31.7%
	全産業	325		298		229		224	
九州	建設業	416	39.0%	300	33.3%	251	34.2%	269	34.4%
	全産業	1,066		901		733		781	
全国(合計)	建設業	3,556	26.9%	3,325	25.8%	3,077	26.8%	3,021	26.4%
	全産業	13,234		12,866		11,496		11,435	

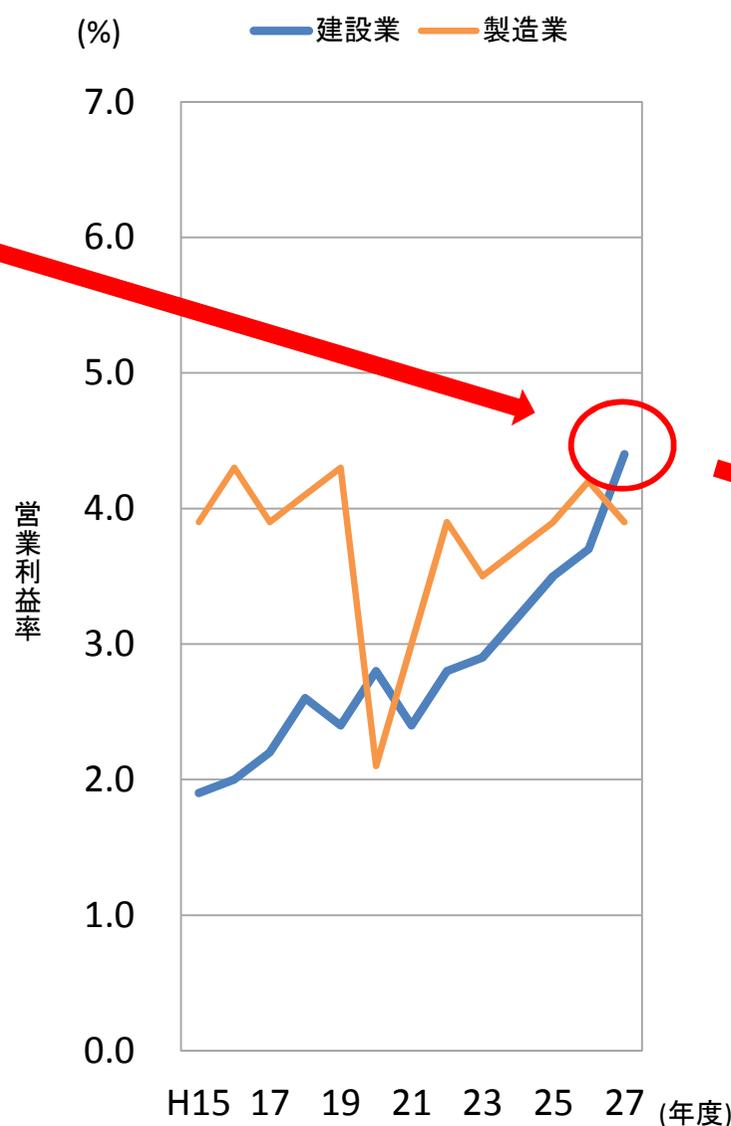
出所: 全国企業倒産集計(帝国データバンク)をもとに作成

建設業の売上高営業利益率（企業規模別の推移）

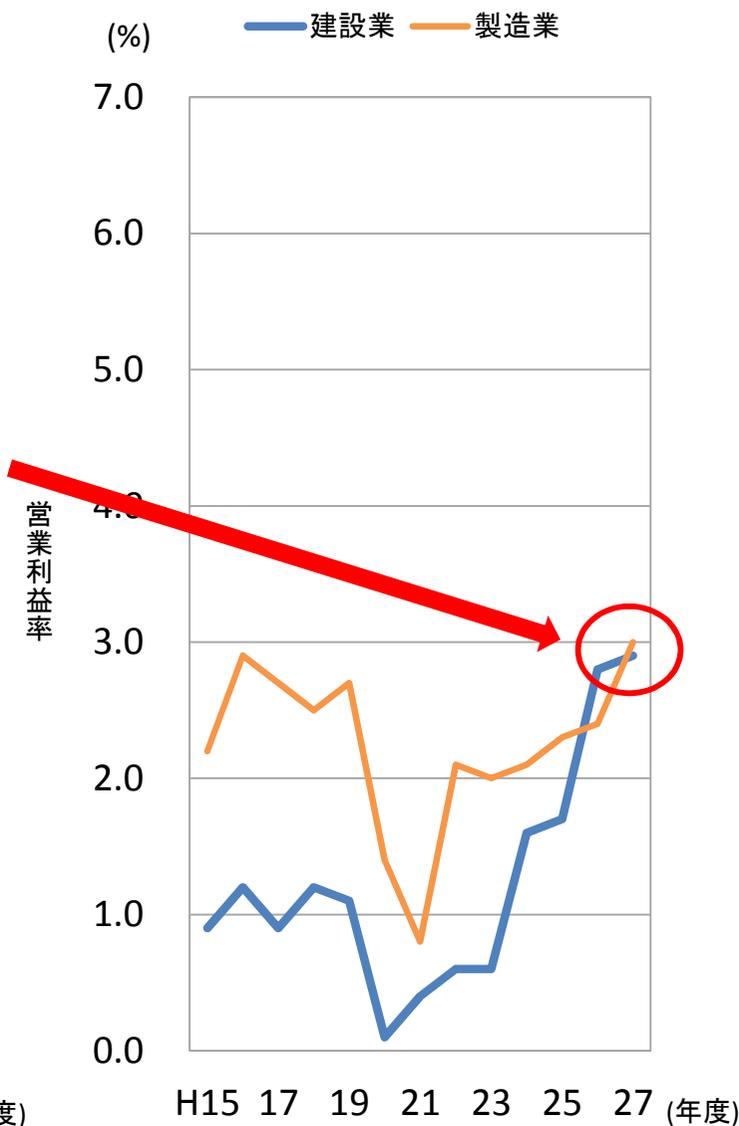
大企業 (資本金10億円以上)



中堅企業 (資本金1億円以上10億円未満)



中小企業 (資本金1億円未満)



出所：財務省「法人企業統計」

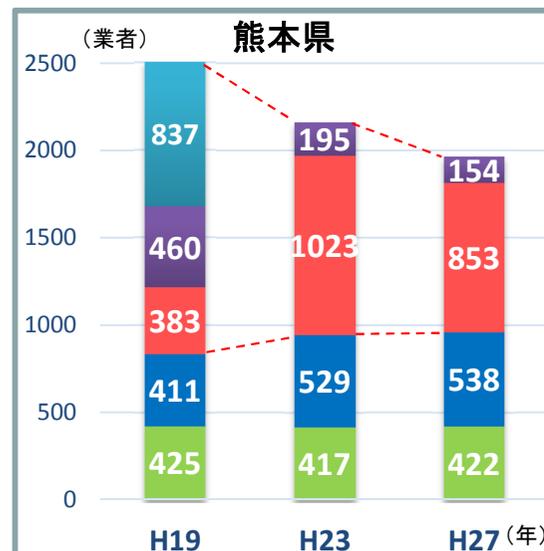
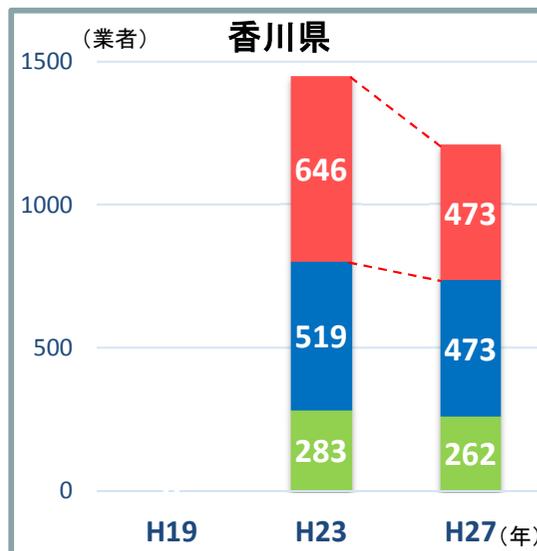
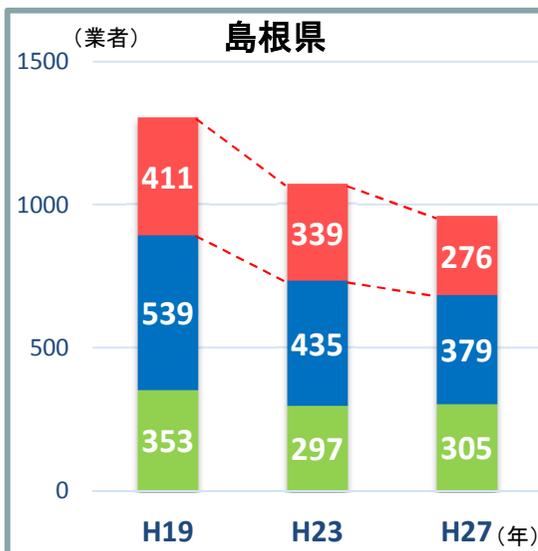
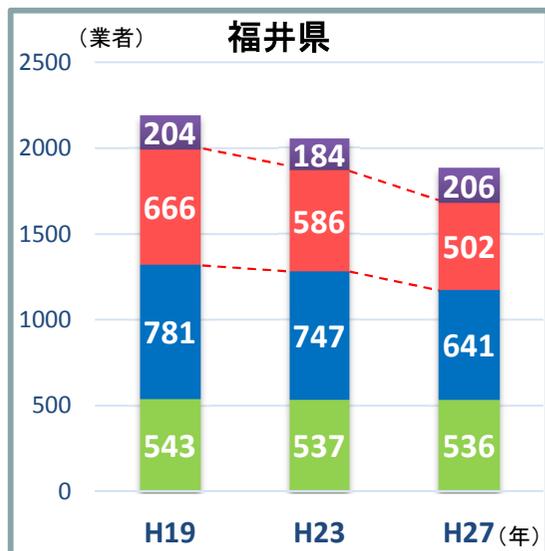
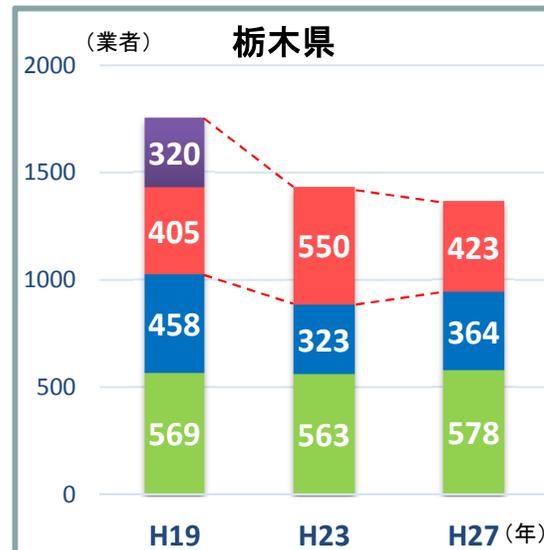
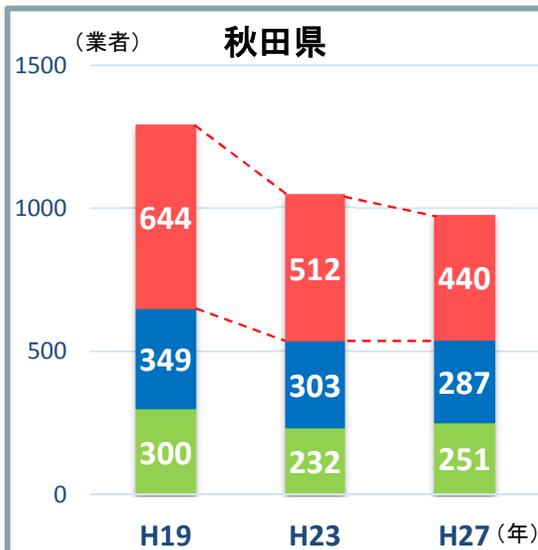
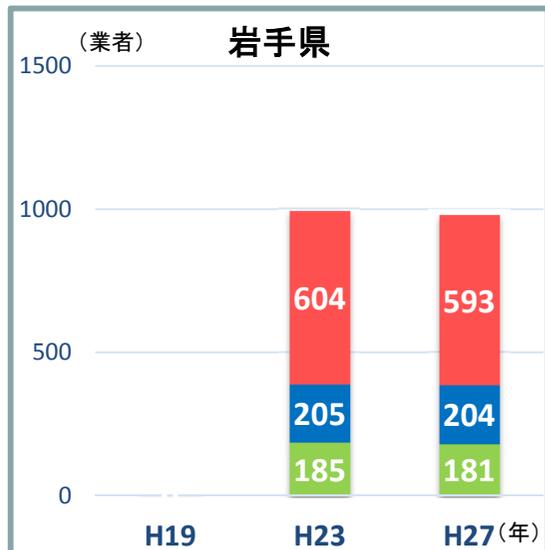
営業利益率 = (売上高 - 売上原価 - 一般販売管理費) ÷ 売上高

(※)一般販売管理費：役員や本社職員等の給与、福利厚生費、事務費、
広報宣伝費、賃料、償却費、租税公課 等

地方におけるランク別の許可業者数の推移の例

- 許可業者数は10年前と比べて全体的に減少傾向にあるが、全体業者数に占めるA・Bランク業者の割合は増加。
- 各県のAランク業者数は概ね横ばいであるが、特にCランク業者の減少が顕著。

■ Aランク ■ Bランク ■ Cランク ■ Dランク ■ Eランク



※ 県内に本店・本社を有する法人を対象に主要6業種について調査(岩手県、香川県については平成19年データ不明)

※ 栃木県は平成19年以降Dランクを廃止し、以後Dランク企業はCランク等に振り分け。熊本県は平成19年以降Eランクを廃止し、以後Eランク企業はDランク等に振り分け。

10年前と現在の関係指標の比較について

		概ね10年前（2007年）	現在（2016年）	備考
建設投資		47.7兆円（民間30.7、政府16.9）	51.8兆円（民間30.0、政府21.7）	
維持更新 （元請完工高に占める割合）		12.9兆円（24.8%）	15.3兆円（27.9%） ※※	維持更新の割合が増加
国等の官公需（工事）実績 （中小向け実績／官公需総額）		48.3%	54.4%※	営業利益率は改善。 大企業と中小企業に差が生じている
許可業者数		50.8万社	46.8万社※	
営業利益率		1.6% （大2.4%、中2.4%、小1.1%）	3.9% （大6.2%、中4.4%、小2.9%） ※	
倒産状況		4018社	1686社※	倒産件数は半減
下請比率		64.2%	55.6%※※	
就業者数	合計 （技術者、技能者、販売従事者等）	552万人	492万人	建設就業者は約1割減
	技術者数	31万人	31万人	
	技能労働者数	370万人	326万人	
一人親方		32万人～57万人	42万人～58万人※※	
建設分野で活躍する外国人		13,490人（H22）	29,157人※ 外国人建設就労者852人（H28.9.30）	5年間で倍増
総労働時間		2065.0時間	2055.5時間※	総労働時間、出勤日数は ほぼ横ばい
出勤日数		255.3日	251.3日※	
年間給与（男性生産労働者）		405万円	433万円※	改善しているが、 製造業と比べると低い
社会保険への加入率	企業別	84.1%（H23）	95.6%※	社会保険加入率は 大幅に改善
	労働者別	56.7%（H23）	72.0%※	
公共工事落札率（全発注者）		90.9%	92.2%	
総合評価落札方式の導入率（試行含む）		31.3%	66.7%	
歩切り実施団体		459団体以上（H27.1.1）	0団体（見直しを行う予定なしと回答した団体数）	歩切りは根絶 ダンピング対策未導入団体も半減
ダンピング対策 未導入団体	国等	4団体（全147団体）	0団体（全143団体）	
	地方公共団体	404団体（全1874団体）	158団体（全1788団体）	

※ 平成27年値 ※※ 平成26年値